

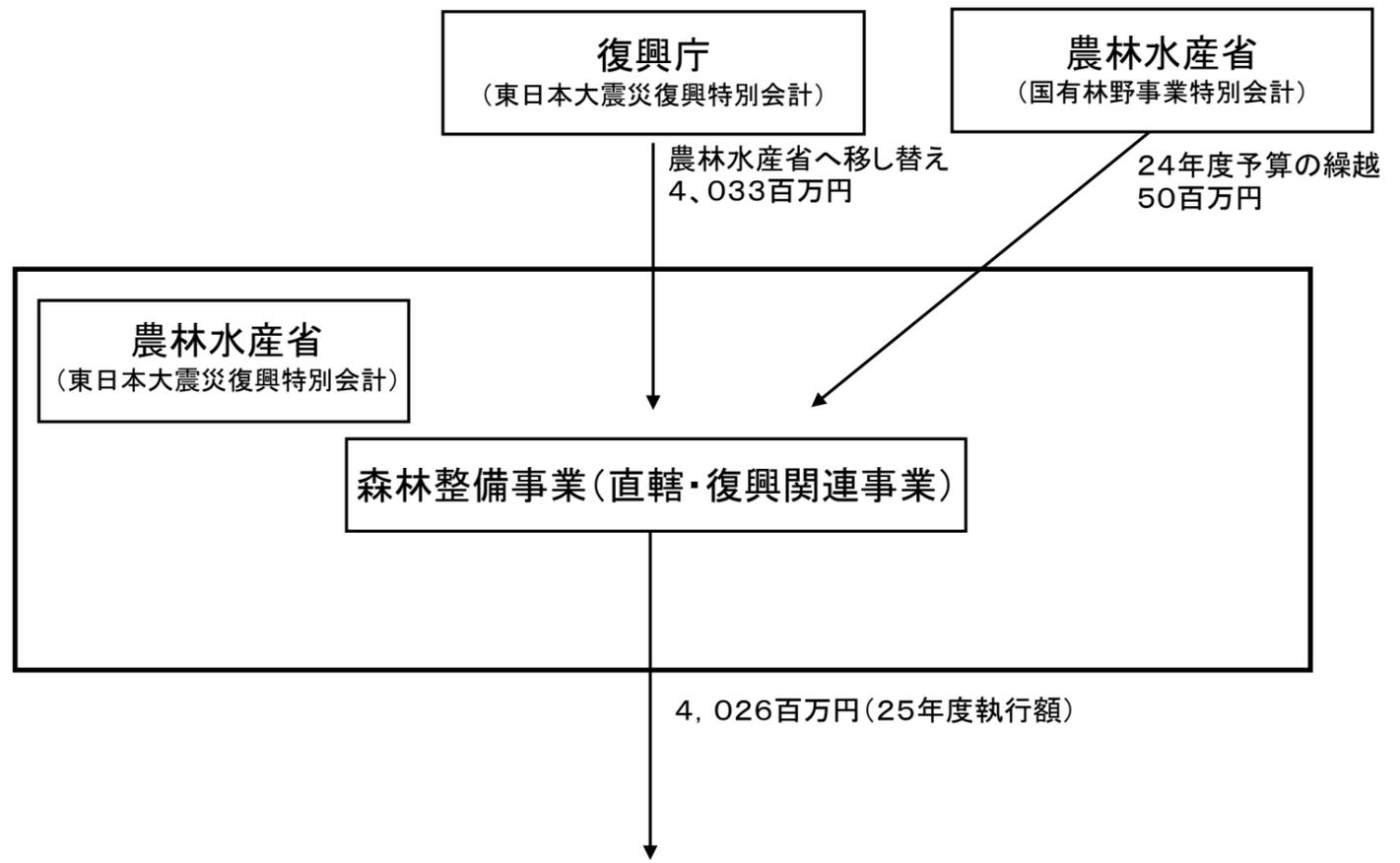
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	森林整備事業(直轄)		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年～(未定)		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・森林・林業基本法第12条 ・森林法第7条の2 ・国有林野の管理経営に関する法律第3条、4条、6条		関係する計画、通知等	・森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) ・森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定) ・全国森林計画(平成25年10月4日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により林地荒廃等の被害が発生した地方公共団体等において、間伐等の適切な森林整備による「災害に強い森林づくり」を進めるとともに、放射性物質の影響を受けた森林の整備に対する被災地のニーズを踏まえ事業を実施することにより、地域の森林・林業・木材産業の再生を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により林地荒廃等の被害が発生した地方公共団体等において、間伐等やこれと一体となった路網の整備を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	3,983	1,610	2,683	
		補正予算	-	-	1,073	-		
		前年度から繰越し	-	-	50	1,073	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 1,073	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	-	-	4,033	2,683	2,683		
	執行額	-	-	4,026				
執行率(%)	-	-	99.8%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (25年度)
	水土保全機能の維持向上 育成途中にある水土保全林(土壌の保持や保水機能を重視する森林)のうち、機能が良好に保たれている森林の割合		成果実績	%	-	-	73.79	
			目標値	%	-	-	78.60	78.60
			達成度	%	-	-	94	
	森林資源の循環利用 森林施業の集約化や機械化に必要な路網等の林業基盤の整備により、木材の安定的かつ効率的な供給が可能となる育成林の資源量		成果実績	百万m ³	-	-	1,260	
			目標値	百万m ³	-	-	1,210	1,210
達成度			%	-	-	104		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	森林施業面積		活動実績	千ha	-	-	6	-
			当初見込み	千ha	-	-	10	4
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷活動実績		単位当たりコスト	千円/ha	-	-	685	
			計算式	千円/ha	-	-	4,026,327千円/5,876ha	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	森林環境保全整備事業費	1,610	2,683	被災3県における所要額の増				
	計	1,610	2,683					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	国が所有する国有林野において、公益的機能を持続的に発揮する「災害に強い森林づくり」や放射性物質の影響を受けた森林の整備を被災地のニーズを踏まえ実施するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国有林野は国民共通の財産であり、所有者たる国が事業を実施する必要がある。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	政策目的は、国有林野が有する公益的機能の維持増進、森林の有する多面的機能の発揮に寄与するものであり優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	本事業の実施に当たっては一般競争入札により事業発注を行っており、技術者不足等により一部事業において一者応札となっているが、発注見通しの早期公表などにより、競争性・透明性の一層の向上に努めている。受益者は国民全体であるため、負担関係は明確である。国が直轄事業として実施していることから、資金の流れの中間段階での支出はない。費目・費途は事業目的に即し、必要最小限としている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国が直接事業を実施するべきであり、実施手段、方法は最も合理的かつ効率的である。活動実績が下回ったのは、事業の対象となる地域において特に労務単価が上昇したこと等により、実行面積を減じたことによる。また整備された国有林野(成果物)は国土保全上重要な奥地脊梁山地や水源地域に広く分布しており、国土保全その他の公益的機能の高度発揮に重要な役割を果たしている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	他府省が実施する事業とは、実施区域や実施内容により適切に役割分担されている。		
	事業番号	類似事業名		所管府省・部局名	
点検・改善結果	点検結果	<p>【事業の必要性】 被災地の国有林野において、「災害に強い森林づくり」を推進するとともに、放射性物質の影響を受けた森林の整備に対する被災地のニーズを踏まえ事業を実施するものであり、必要性は高い。</p> <p>【事業の有効性】 「東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、森林の公益的機能の発揮による災害に強い森林づくりを推進するとともに、森林・林業・木材産業を自立した地域の基幹産業として再生するための震災復興関連事業であり有効性は高い。</p> <p>【事業の効率性】 国が所有する国有林野において、国が一般競争入札により直接実施しているため、中間段階がなく効率的である。</p>			
	改善の方向性	被災地の国有林野において、立地条件、国民のニーズ等を踏まえつつ、放射性物質の影響を受けた森林の整備を効率的かつ効果的に実施する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	東日本大震災を原因として、林地荒廃等の被害が発生しており、それらの地域において従前どおりに森林整備を進めていくためには当該事業による一定程度の対応が必要である。しかし、震災発生直後と比較した状況の変化を踏まえ、事業の在り方や終期について検討を行うこと。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。28年度以降については、一般会計での実施も含め、事業の在り方について検討を行う。				
備考					
「成果目標及び成果実績」の目標値(30年度)は、平成26年度から平成30年度までの間の目標を参考記載しているもの。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	97	平成25年	129



A. 森林管理局 4,026百万円
(東北森林管理局 2,004百万円ほか2森林管理局)

- ①更新・保育等造林事業の実施
- ②林道の新設・改良等の実施

【東北森林管理局の執行状況 2,004百万円】

- ①造林・間伐等経費 1,994百万円
 - ・一般競争 1,327百万円
 - (株)石川組 214百万円 外29社
- ②建設費 11百万円
 - ・随意契約(不落) 11百万円
 - 山田建設(株) 11百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東北森林管理局			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
造林・間伐等経費	間伐等の実施に係る請負費((株)石川組 2 14百万円、一般競争入札等)	1,994			
建設費	林道・作業道の新設や改良に係る経費(山 田建設(株) 11百万円、随意契約)	11			
計		2,004	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	2,004	-	-
2	関東森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	1,892	-	-
3	中部森林管理局	製品生産、造林事業、収穫調査の実施等	130	-	-